

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	無期限
主投資対象	親投資信託である「しんきんアジアETF株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
運用方針	①投資にあたっては、主として「しんきんアジアETF株式マザーファンド」(以下、マザーファンドといいます。)の受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。 1)国内外の金融商品取引所に上場している投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下「上場投資信託証券」といいます。)への投資を通じ、主にアジア各国(日本を除く)の株式に分散投資を行います。 2)投資対象となる上場投資信託証券の個別投資比率および銘柄選定にあたっては、市場規模、市場動向ならびに成長性、収益性、流動性等を勘案して行います。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ④市場動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主投資制限	①マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ②マザーファンドを通じて投資を行う上場投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。 ③マザーファンドを通じて投資を行う同一銘柄の上場投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の50%を超えないものとします。 ④外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
収益分配方針	①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は委託者が基準価額等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないこともあります。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
<コールセンター> ☎ 0120-781812
(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん アジアETF株式ファンド 愛称：情熱アジア大陸

決算日

(第27期：2024年11月20日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんアジアETF株式ファンド」(愛称：情熱アジア大陸)は2024年11月20日に第27期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきんアジアETF株式ファンド	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第27期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	7
組入資産の明細	7
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	8
損益の状況	8
分配金のお知らせ	9
◇親投資信託の運用報告書	
しんきんアジアETF株式マザーファンド	10

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 込 配 金		騰 落 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	込 配 金			
23期(2022年11月21日)	円 9,869		円 0	% 2.3	% 93.8	百万円 2,124
24期(2023年5月22日)	10,001		20	1.5	92.6	2,187
25期(2023年11月20日)	10,007		610	6.2	90.8	2,218
26期(2024年5月20日)	10,000		1,250	12.4	97.2	2,306
27期(2024年11月20日)	10,002		20	0.2	96.8	1,643

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、投資信託証券（上場投資信託）の組入比率は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは、上場投資信託を通じてアジア（日本を除く）の株式に投資することにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。（以下同じ。）

○当期中の基準価額と市況等の推移

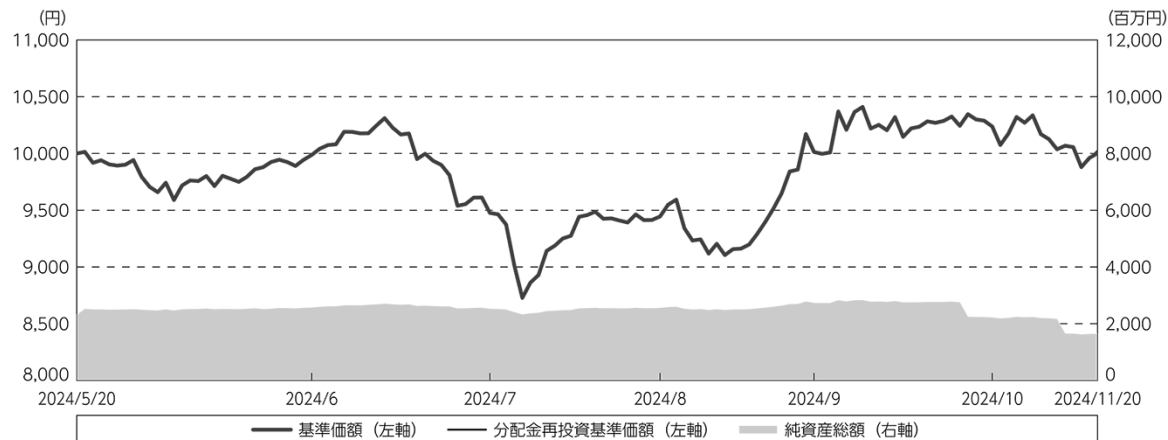
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 組 入 比
		騰 落	率	
(期 首) 2024年5月20日	円 10,000		% -	% 97.2
5月末	9,706		△2.9	96.8
6月末	9,987		△0.1	98.4
7月末	9,476		△5.2	99.0
8月末	9,445		△5.6	98.8
9月末	10,013		0.1	98.8
10月末	10,238		2.4	98.6
(期 末) 2024年11月20日	10,022		0.2	96.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、投資信託証券（上場投資信託）の組入比率は実質比率を記載しています。

○第27期の運用経過等（2024年5月21日～2024年11月20日）

<当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年5月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、親投資信託である「しんきんアジアETF株式マザーファンド」を通じて、高い成長が期待されるアジア(日本を除く)各国の株式を対象とする上場投資信託(ETF)へ投資を行っています。

当期は、配当等による収益を主な要因に、基準価額は上昇しました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

基準価額変動要因

前期末基準価額			10,000円
要因	ETF	キャピタル	16円
		インカム	63円
	為替		△15円
	小計		64円
分配金			△20円
その他変動要因(信託報酬含む)			△42円
当期末基準価額			10,002円

※要因分析の数値は概算値です。実際の数値と異なる可能性があります。傾向を知るための参考としてご覧ください。

※キャピタルとは市場変動等によるETF価格の上下動に伴う売買損益(評価損益を含む)、インカムとは配当等による収益です。

<上昇要因>

- ・米国の利下げ期待が高まったこと。
- ・中国において、大規模な景気刺激策が発表されたこと。
- ・米国経済の底堅さが確認されたこと。

<下落要因>

- ・米国の景気後退懸念や日銀の利上げ決定を起因として、世界的に株式市場が急落したこと。
- ・半導体関連株が調整したこと。
- ・トランプ次期政権による対中強硬策への懸念が高まったこと。

<投資環境>

(株式市況：アジア圏)

当期のアジア株式市場は、全体として上昇しました。

期初から2024年6月にかけては、5月の米インフレ指標がインフレ圧力の低下を示唆し、米国金利が低下したことなどを背景に上昇する場面もありましたが、中国景気見通しの懸念などが重しとなり、売りが優勢となりました。7月は、世界的なシステム障害などを受けて、米ハイテク企業の株価が軟調な動きとなったことや、中国において大規模な景気刺激策が示されなかったことを背景に下落しました。8月上旬には、米国の景気後退懸念や、日銀による政策金利の引上げの決定など、複数の悪材料が重なり、大幅に調整しました。しかし、その後は、米国経済の底堅さが確認されたことや、米国において利下げ期待が高まったことなどから、上昇に転じました。9月に入ると、中国の景気減速懸念などから下落する局面はあったものの、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ期待や、中国において大規模な景気刺激策が発表されたことなどを背景に、大幅に上昇しました。その後、期末にかけては、オランダ半導体大手ASMLホールディングの決算が市場予想を下回ったことをきっかけに、半導体関連株が調整したことや、トランプ次期政権による対中強硬策への懸念などを背景に下落したものの、期を通じては上昇しました。

なお、期首から期末までの投資対象である11の国・地域別の株価の動きは、韓国、ベトナム、香港、インドネシアは軟調でしたが、その他の国は堅調となりました。

(為替市況：アジア圏)

当期のアジア通貨の対円為替相場については、総じて下落しました。

2024年7月の日銀金融政策決定会合で日銀が政策金利の引上げを決めたことや、8月の株式市場の歴史的な急落を受けてリスク回避姿勢が強まり、安全通貨とされる円買いが優勢となったことなどを背景に、当ファンドが投資対象とする11の国・地域の対円の為替相場は上昇2、下落8、横ばい1となり、期を通じて、総じて下落しました。

<当ファンドのポートフォリオ>

親投資信託である「しんきんアジアETF株式マザーファンド」の受益証券への投資を行い、期を通じて、組入比率が高位となるように調整しています。

●しんきんアジアETF株式マザーファンド

中国、香港、台湾、インド、韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピンおよびベトナムの11の国・地域へ投資しました。各国・地域への投資割合については、株式市場の規模などを考慮して、基準割合を決定しました。

当期における11の国・地域の基準割合については、期首はそれぞれ、中国13%、香港13%、台湾13%、インド13%、韓国13%、シンガポール5.5%、マレーシア5.5%、インドネシア10%、タイ6.5%、フィリピン3.5%およびベトナム4%としました。

これらの基準割合に基づき、月次で投資対象国・地域の景気、市場動向および政情などの観点からの分析による見直しを行い、それぞれの国・地域の株式組入比率を基準割合から±1%程度で調整しました。

当期における国・地域の主な比率調整では、2024年8月に台湾、インドの組入比率を基準割合よりも高めに

引き上げ、中国、香港の組入比率を基準割合よりも低めに引き下げるなどの調整を行いました。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、E T F への投資を通じてアジア（日本を除く）の株式に投資することにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

＜分配金＞

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や売買益、基準価額水準等を勘案して、1万口当たり20円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第27期
	2024年5月21日～ 2024年11月20日
当期分配金	20
（対基準価額比率）	0.200%
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	776

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として、親投資信託である「しんきんアジアE T F株式マザーファンド」の受益証券に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

●しんきんアジアE T F株式マザーファンド

運用の基本方針に従い、E T F への投資を通じ、高い成長性が期待されているアジア主要市場の株式に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

また、E T F の組入比率は原則として高位を保つこととし、各E T F の組入比率などについて、調整および変更等が必要な場合は随時行っていきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年5月21日～2024年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 57	% 0.582	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(22)	(0.222)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.333)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.146	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(14)	(0.146)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.005	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.005)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	3	0.034	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.034)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	75	0.767	
期中の平均基準価額は、9,810円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

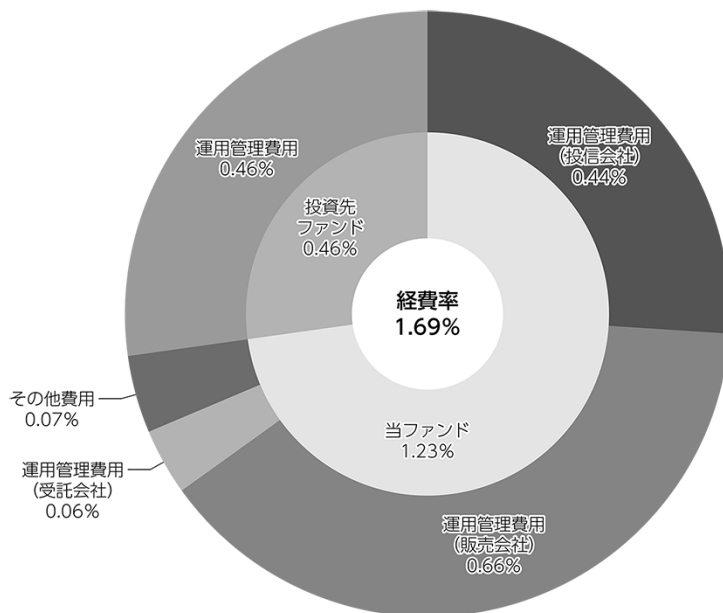
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.69%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.69
①当ファンドの費用の比率	1.23
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.46

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドの親投資信託が組み入れている投資信託証券です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年5月21日～2024年11月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
しんきんアジアETF株式マザーファンド	千口 176,462	千円 470,000	千口 426,895	千円 1,168,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年5月21日～2024年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年5月21日～2024年11月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年5月21日～2024年11月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年11月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
しんきんアジアETF株式マザーファンド	千口 845,615	千口 595,181	千円 1,617,406

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
しんきんアジアETF株式マザーファンド	1,617,406	97.0
コール・ローン等、その他	49,592	3.0
投資信託財産総額	1,666,998	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) しんきんアジアETF株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,613,072千円)の投資信託財産総額(1,642,479千円)に対する比率は98.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2024年11月20日現在、1ドル=154.91円、1香港ドル=19.90円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,666,998,891
コール・ローン等	24,592,580
しんきんアジアETF株式マザーファンド(評価額)	1,617,406,204
未収入金	25,000,000
未収利息	107
(B) 負債	23,657,334
未払収益分配金	3,286,143
未払解約金	5,686,436
未払信託報酬	14,684,755
(C) 純資産総額(A-B)	1,643,341,557
元本	1,643,071,771
次期繰越損益金	269,786
(D) 受益権総口数	1,643,071,771口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,002円

(注1) 当ファンドの期首元本額は2,306,229,333円、期中追加設定元本額は622,597,196円、期中一部解約元本額は1,285,754,758円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0002円です。

○損益の状況 (2024年5月21日～2024年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	16,436
受取利息	16,436
(B) 有価証券売買損益	21,423,452
売買益	38,490,517
売買損	△17,067,065
(C) 信託報酬等	△14,684,755
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,755,133
(E) 前期繰越損益金	12,844,042
(F) 追加信託差損益金	△16,043,246
(配当等相当額)	(110,731,623)
(売買損益相当額)	(△126,774,869)
(G) 計(D+E+F)	3,555,929
(H) 収益分配金	△3,286,143
次期繰越損益金(G+H)	269,786
追加信託差損益金	△16,043,246
(配当等相当額)	(111,324,794)
(売買損益相当額)	(△127,368,040)
分配準備積立金	16,313,032

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,426,023円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(3,329,110円)、信託約款に規定する収益調整金(111,324,794円)および分配準備積立金(12,844,042円)より分配対象収益は130,923,969円(10,000口当たり796円)であり、うち3,286,143円(10,000口当たり20円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	20円
-----------------	-----

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に各受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の各受益者の個別元本となります。

運用報告書

親投資信託

しんきんアジアETF株式マザーファンド

第14期

(決算日：2024年11月20日)

しんきんアジアETF株式マザーファンドの第14期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	国内外の金融商品取引所に上場している投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下「上場投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。
運用方針	①上場投資信託証券への投資を通じ、主にアジア各国（日本を除く）の株式に分散投資を行います。 ②投資対象となる上場投資信託証券の国別投資比率および銘柄選定にあたっては、市場規模、市場動向並びに成長性、収益性、流動性等を勘案して行います。 ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ④市場動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
投資制限	①上場投資信託証券、短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行いません。 ②上場投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の上場投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の50%を超えないものとします。 ④外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	投 資 信 託 純 資 産 額	投 証 組 入 比 率	託 券 率
	円	%	百万円		
10期(2020年11月20日)	17,525	5.0	1,938	97.1	
11期(2021年11月22日)	21,870	24.8	2,063	96.1	
12期(2022年11月21日)	21,829	△ 0.2	2,117	94.1	
13期(2023年11月20日)	23,810	9.1	2,206	91.3	
14期(2024年11月20日)	27,175	14.1	1,617	98.4	

(注) 当ファンドは、上場投資信託を通じてアジア（日本を除く）の株式に投資することにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは運動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。（以下同じ。）

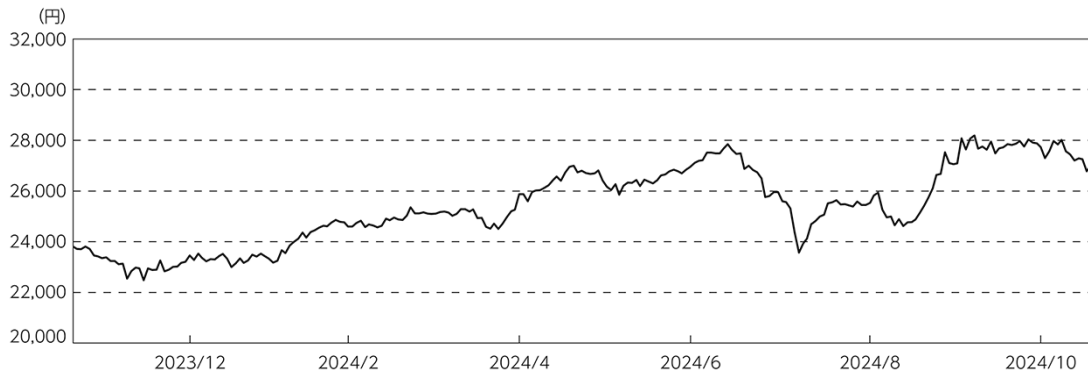
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 証 組 入 比 率	託 券 率
(期 首) 2023年11月20日	円 23,810	% -		% 91.3
11月末	23,352	△ 1.9	98.9	
12月末	23,451	△ 1.5	98.1	
2024年1月末	23,332	△ 2.0	99.2	
2月末	24,602	3.3	99.3	
3月末	25,102	5.4	98.8	
4月末	25,880	8.7	98.6	
5月末	26,171	9.9	97.6	
6月末	26,956	13.2	99.0	
7月末	25,596	7.5	99.5	
8月末	25,534	7.2	99.3	
9月末	27,103	13.8	99.0	
10月末	27,739	16.5	99.0	
(期 末) 2024年11月20日	27,175	14.1	98.4	

(注) 騰落率は期首比。

○第14期の運用経過等（2023年11月21日～2024年11月20日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、高い成長が期待されるアジア（日本を除く）各国の株式を対象とする上場投資信託（ETF）へ投資を行っています。

当期は、組み入れたETFの値上がりを主な要因に、基準価額は上昇しました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・米国の2024年の利下げ観測が高まったこと。
- ・中国において、大規模な景気刺激策が発表されたこと。
- ・米国経済の底堅さが確認されたこと。

＜下落要因＞

- ・中国の経済指標が軟調であったこと。
- ・米国の景気後退懸念や日銀の利上げ決定を起因として、世界的に株式市場が急落したこと。
- ・トランプ次期政権による対中強硬策への懸念が高まったこと。

＜投資環境＞

（株式市況：アジア圏）

当期のアジア株式市場は、全体として上昇しました。

期初から2023年12月にかけては、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果が、2024年に0.75%の利下げを示唆するなどハト派色が強く、米国の2024年前半の利下げ観測が高まったことなどを背景に、上昇しました。しかし、2024年1月は、中国の2023年第4四半期の国内総生産（GDP）が前年比5.2%増加したものの、市場予想を下回るなど、中国の経済指標が軟調であったことや、米国金利が上昇したことなどを背景に、下落しました。その後、2月から4月にかけては、中国の全人代において、2024年の経済成長率目標を5%前後に設定すると打ち出され、景気刺激策への期待が高まったことや、3月のFOMCにおいて、2024年に3回の利下げ見通しが維持されたことで安心感が広がり、上昇しました。5月は、米国金利が低下基調で推移したことや、中国政府が総合的な不動産支援策を発表したことなどを背景に、上昇基調で推移しましたが、5月下

旬から6月にかけては、中国景気見通しの懸念などが重しとなり、売りが優勢となりました。7月は、世界的なシステム障害などを受けて、米ハイテク企業の株価が軟調な動きとなったことや、中国において大規模な景気刺激策が示されなかったことを背景に下落しました。8月上旬には、米国の景気後退懸念や、日銀による政策金利の引上げの決定など、複数の悪材料が重なり、大幅に調整しました。しかし、その後は、米国経済の底堅さが確認されたことや、米国において利下げ期待が高まったことなどから、上昇に転じました。9月に入ると、中国の景気減速懸念などから下落する局面はあったものの、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ期待や、中国において大規模な景気刺激策が発表されたことなどを背景に、大幅に上昇しました。その後、期末にかけては、オランダ半導体大手ASMLホールディングの決算が市場予想を下回ったことをきっかけに、半導体関連株が調整したことや、トランプ次期政権による対中強硬策への懸念などを背景に下落したものの、期を通じては上昇しました。

なお、期首から期末までの投資対象である11の国・地域別の株価の動きは、ベトナム、韓国、インドネシアは軟調でしたが、その他の国は堅調となりました。

（為替市況：アジア圏）

当期のアジア通貨の対円為替相場については、総じて上昇しました。

期初から2024年6月にかけては、2024年3月の日銀金融政策決定会合で日銀がマイナス金利政策を含む異次元の金融緩和を終了させたものの、しばらくは低金利環境が続くとの見方から、国内外の金利差が意識されたことなどを背景に、アジア通貨高円安基調で推移しました。その後は、7月の日銀金融政策決定会合で日銀が政策金利の引上げを決めたことや、8月の株式市場の歴史的な急落を受けてリスク回避姿勢が強まり、安全通貨とされる円買いが優勢となる場面もあったものの、10月には、石破首相が早期利上げに否定的な考えを示すなど、国内外の金融政策の方向性の違いなどを背景に、当ファンドが投資対象とする11の国・地域の対円の為替相場は上昇8、下落3となり、期を通じて、総じて上昇しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

中国、香港、台湾、インド、韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピンおよびベトナムの11の国・地域へ投資しました。各国・地域への投資割合については、株式市場の規模などを考慮して、基準割合を決定しました。

当期における11の国・地域の基準割合については、期首はそれぞれ、中国13%、香港13%、台湾13%、インド13%、韓国13%、シンガポール6%、マレーシア5%、インドネシア9%、タイ8%、フィリピン3.5%およびベトナム3.5%としました。

2024年5月以降はそれぞれ、中国13%、香港13%、台湾13%、インド13%、韓国13%、シンガポール5.5%、マレーシア5.5%、インドネシア10%、タイ6.5%、フィリピン3.5%およびベトナム4%としました。

これらの基準割合に基づき、月次で投資対象国・地域の景気、市場動向および政情などの観点からの分析による見直しを行い、それぞれの国・地域の株式組入比率を基準割合から±1%程度で調整しました。

当期における国・地域の主な比率調整では、2024年1月に基準割合よりも低めに推移させていた韓国を引き上げ、基準割合よりも高めに推移させていたベトナムを引き下げました。8月に台湾、インドの組入比率を基準割合よりも高めに引き上げ、中国、香港の組入比率を基準割合よりも低めに引き下げるなどの調整を行いました。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、ETFへの投資を通じてアジア（日本を除く）の株式に投資することにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、ETFへの投資を通じ、高い成長性が期待されているアジア主要市場の株式に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

また、ETFの組入比率は、原則として高位を保つこととし、各ETFの組入比率などについて、調整および変更等が必要な場合は随時行っていきます。

○1万口当たりの費用明細

(2023年11月21日～2024年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 61 (61)	% 0.241 (0.241)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	2 (2)	0.007 (0.007)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	16 (16) (0)	0.065 (0.064) (0.001)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	79	0.313	
期中の平均基準価額は、25,401円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○組入資産の明細

(2024年11月20日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千ドル	千円	%	
iShares MSCI Indonesia ETF	28,100	25,400	510	79,127	4.9	
iShares MSCI Philippines ETF	9,600	7,000	181	28,117	1.7	
iShares MSCI Hong Kong ETF	98,100	70,900	1,218	188,799	11.7	
iShares MSCI Malaysia ETF	15,700	11,600	283	43,881	2.7	
iShares MSCI Singapore ETF	22,500	12,500	285	44,226	2.7	
iShares MSCI Taiwan ETF	18,500	13,300	720	111,689	6.9	
iShares MSCI South Korea ETF	13,000	11,800	678	105,161	6.5	
iShares MSCI India Climate Transition ETF	73,600	51,400	721	111,791	6.9	
iShares MSCI China ETF	19,600	12,900	615	95,300	5.9	
Xtrackers MSCI Singapore UCITS ETF	308,700	159,900	281	43,570	2.7	
iShares MSCI Thailand ETF	8,600	5,300	339	52,668	3.3	
Xtrackers MSCI Malaysia UCITS ETF	33,500	24,000	282	43,684	2.7	
Xtrackers MSCI Thailand UCITS ETF	25,900	14,800	338	52,427	3.2	
Xtrackers MSCI India Swap UCITS ETF	51,500	34,500	717	111,163	6.9	
Xtrackers MSCI Korea UCITS ETF	10,800	9,900	680	105,374	6.5	
Xtrackers MSCI Indonesia Swap UCITS ETF	39,100	34,000	504	78,187	4.8	
Xtrackers MSCI Taiwan UCITS ETF	17,400	10,600	722	111,979	6.9	
Xtrackers MSCI Philippines UCITS ETF	162,200	116,200	181	28,071	1.7	
小 計	口 数 ・ 金 額	956,400	626,000	9,264	1,435,223	
	銘 柄 数 < 比 率 >	18	18	—	< 88.7% >	
(香港)			千香港ドル			
iShares Core CSI 300 ETF	268,900	165,800	4,655	92,647	5.7	
Xtrackers FTSE Vietnam Swap UCITS ETF	22,220	16,920	3,197	63,637	3.9	
小 計	口 数 ・ 金 額	291,120	182,720	7,853	156,285	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 9.7% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	1,247,520	808,720	—	1,591,509	
	銘 柄 数 < 比 率 >	20	20	—	< 98.4% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切り捨て。

<組入上位ETFの保有銘柄の明細>

※BlackRock Inc. およびDWS Investment作成のANNUAL REPORTの内容を基に、しんきんアセットマネジメント投信(株)が作成しています。

iShares MSCI Hong Kong ETF

組入上位10銘柄 (2024年8月末現在)

(組入銘柄数 27銘柄)

	銘柄名	比率 (%)
1	AIA GROUP LTD	23.0
2	HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	11.6
3	TECHTRONIC INDUSTRIES CO.LTD	5.0
4	SUN HUNG KAI PROPERTIES LTD	4.6
5	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	4.5
6	CLP HOLDINGS LTD	4.4
7	LINK REIT	4.1
8	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	4.0
9	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	3.4
10	HANG SENG BANK LTD	3.2

Xtrackers MSCI Taiwan UCITS ETF

組入上位10銘柄 (2023年12月末現在)

(組入銘柄数 90銘柄)

	銘柄名	比率 (%)
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO.LTD	30.9
2	MEDIATEK INC	5.3
3	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO.LTD	4.5
4	DELTA ELECTRONICS INC.	2.1
5	QUANTA COMPUTER INC.	2.1
6	UNITED MICROELECTRONICS CORP	2.0
7	FUBON FINANCIAL HOLDING CO.LTD	1.7
8	CTBC FINANCIAL HOLDING CO.LTD	1.7
9	CHUNGHWA TELECOM CO.LTD	1.6
10	MEGA FINANCIAL HOLDING CO.LTD	1.5

iShares MSCI India Climate Transition ETF

組入上位10銘柄 (2023年12月末現在)

(組入銘柄数 115銘柄)

	銘柄名	比率 (%)
1	RELIANCE INDUSTRIES LTD	9.4
2	ICICI BANK LTD	6.6
3	INFOSYS LTD	6.3
4	HDFC BANK LTD	6.0
5	HINDUSTAN UNILEVER LTD	3.4
6	BHARTI AIRTEL LTD	3.1
7	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	3.1
8	TATA CONSULTANCY SERVICES LTD	3.0
9	ASIAN PAINTS LTD	3.0
10	MAHINDRA & MAHINDRA LTD	2.9

○投資信託財産の構成

(2024年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,591,509	96.9
コール・ローン等、その他	50,970	3.1
投資信託財産総額	1,642,479	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (1,613,072千円) の投資信託財産総額 (1,642,479千円) に対する比率は98.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2024年11月20日現在、1ドル=154.91円、1香港ドル=19.90円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月20日現在)

○損益の状況 (2023年11月21日～2024年11月20日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,662,710,788
コール・ローン等	38,026,632
投資信託受益証券(評価額)	1,591,509,479
未収入金	32,110,461
未収配当金	1,064,088
未収利息	128
(B) 負債	45,290,681
未払金	20,290,681
未払解約金	25,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	1,617,420,107
元本	595,181,676
次期繰越損益金	1,022,238,431
(D) 受益権総口数	595,181,676口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,175円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	50,312,779
受取配当金	39,149,649
受取利息	20,199
その他収益金	11,148,972
支払利息	△ 6,041
(B) 有価証券売買損益	291,918,631
売買益	359,026,961
売買損	△ 67,108,330
(C) 保管費用等	△ 1,576,205
(D) 当期損益金(A+B+C)	340,655,205
(E) 前期繰越損益金	1,279,641,186
(F) 追加信託差損益金	422,508,498
(G) 解約差損益金	△1,020,566,458
(H) 計(D+E+F+G)	1,022,238,431
次期繰越損益金(H)	1,022,238,431

(注1) 当親投資信託の期首元本額は926,623,716円、期中追加設定元本額は270,991,502円、期中一部解約元本額は602,433,542円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額しんきんアジアETF株式ファンド 595,181,676円

(注3) 1口当たり純資産額は2.7175円です。

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。